

2016 HIDA ANNUAL REPORT



HIDA
ハイダ

一般財団法人 海外産業人材育成協会
The Overseas Human Resources and Industry Development Association

HIDA理事長からのごあいさつ、HIDAのミッション	01
HIDAの主な事業	02
事業実績	04
【特集1】ふるさと名物応援 ～地方創生への取り組み～	06
【特集2】グローバル・ヒューマン・コネクティビティ機能を目指して (HIDA総合研究所・HIDA/AOTS同窓会)	08
【特集3】インド・日本の相互経済発展と友好関係の促進へ	10
2015年度 事業報告	11
地域別事業報告	12
1. アセアン地域	12
2. 南アジア地域	14
3. 東・中央アジア地域	15
4. 中東・アフリカ地域	16
5. 中南米地域	17
6. その他(欧州・大洋州・北米地域)	18
テーマ別事業報告	19
1. 技術移転の促進 ①産業技術	19
1. 技術移転の促進 ②低炭素化技術	20
1. 技術移転の促進 ③サービス手法	21
2. 管理・経営手法の普及	22
3. 経済制度・基盤の整備	23
4. グローバル人材の育成	24
5. 二国間経済連携の強化	25
6. 日本語の教育	26
7. 労使関係の安定化	27
8. その他	27
その他の活動報告	28
事例報告	29
資料(主な実施事業一覧、財務実績、理事・監事・評議員一覧、組織図、沿革、事務局所在地一覧)	31

名 称	一般財団法人 海外産業人材育成協会 The Overseas Human Resources and Industry Development Association 略称: H I D A (ハイダ)
設 立	1959年(昭和34年)8月10日
会 長	岡村 正 一般社団法人日本機械工業連合会会長、株式会社東芝相談役
事 業 目 的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
目 的 を 達 成 す る た め の 事 業	(1)国内外の産業及び人材の育成に必要な研修生等の受入及び研修 (2)国内外の産業及び人材の育成に必要な専門家等の派遣 (3)国内外の産業及び人材の育成に関する調査等 (4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理及び運営 (5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために必要な資金貸付及びこれに関連する調査
基 本 財 産	7億円
事 業 規 模	約95億円(2016年度予算額) 受入研修:200コース3,720人 海外研修:50コース1,620人 専門家派遣:210人 インターンシップ:100人
事 業 所	(1)国内拠点:東京(東銀座、北千住) 関西(大阪市) (2)海外拠点: バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ヤンゴン
職 員 数	125人 (2016年4月1日現在)

当協会は、技術協力による開発途上国への貢献及び日本と開発途上国との相互の経済発展のための事業を行っています。2015年度は、主に開発途上国の企業の技術者や管理者等4,736人に対して、国内外で研修を実施するとともに、我が国の専門家延べ328人を開発途上国の企業・団体に派遣しOJTによる技術指導を行い現地人材の育成に努めてまいりました。また、インターンシップ事業では、日本人の若手社会人・学生等149名を開発途上国、新興国の企業・団体に派遣しグローバルに活躍できる日本人の若手人材の育成を支援してきました。さらに2015年度の新たな事業としては、ふるさと名物応援事業を通しての地方創生やHIDAの自主事業として行った海外インターンシップに取り組んでまいりました。事業実施に際し、国内外の政府、産業界、学界、地域社会等の関係各位からご支援を賜りましたこと、改めて厚くお礼申し上げます。



また、2015年度は、帰国研修生により結成され世界43ヵ国71地域に広がる同窓会のうち、タイ同窓会とフィリピン同窓会が設立50周年、アルゼンチン同窓会が設立30周年を迎え記念行事を行いました。長年に亘るHIDAの事業を通じ親日家・知日家になった帰国研修生たちは各国において積極的に日本の輪を広げています。これら同窓会を中心とした人的ネットワークと連携し、国境を越えて人・企業・産業を相互につなぎ、世界との融合を深化させる「グローバル・ヒューマン・コネクティビティ」を新たな長期使命として構築し、より一層、日本と国際社会の持続的発展に貢献すべく、自らの役割を努めて参ります。

本レポートはHIDAの2015年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。HIDAの活動へのご理解の一助としていただき、より一層のご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

一般財団法人 海外産業人材育成協会 理事長 榎山 信也

HIDAの
ミッション

人材育成を通じ、
「共に生き、共に成長する」
世界の実現を図る。

HIDAの主な事業

① 研修

開発途上国をはじめとする海外の企業等の技術者や管理者等に対する研修を行う事業で、対象者を日本に招聘して行う研修(受入研修)と講師を海外に派遣して行う研修(海外研修)があります。

●受入研修

- 技術研修**…日本の優れたものづくり・省エネ技術やサービス技術等を習得するための研修
 - └**一般研修**…日本語や日本の社会、企業文化などを学ぶ一般研修
 - └**実地研修**…個々の企業で、企業固有の技術を学ぶ研修
- 管理研修**…企業経営や工場管理等の経営手法を習得するための研修
委託元のテーマに沿った研修

●海外研修

日本から海外に講師を派遣し、現地協力機関の協力を得ながら日本の優れた経営手法、生産管理手法や委託事業のテーマに沿った内容について学ぶための講義・演習

② 専門家派遣

日本の企業、産業界等から、主に開発途上国の日系企業、取引先企業、業界団体等に専門家を派遣し、OJTによる技術指導や委託元のテーマに沿った内容等を現地で助言・指導する人材育成事業です。

③ インターンシップ事業

企業活動のグローバル化に対応できる人材や、また、現地の市場特性に合致した新製品・サービス・ビジネスモデルを企画できる人材を育成するため、日本人の若手社会人・学生を新興国の企業・団体にインターンとして派遣します。

④ 新国際協力事業

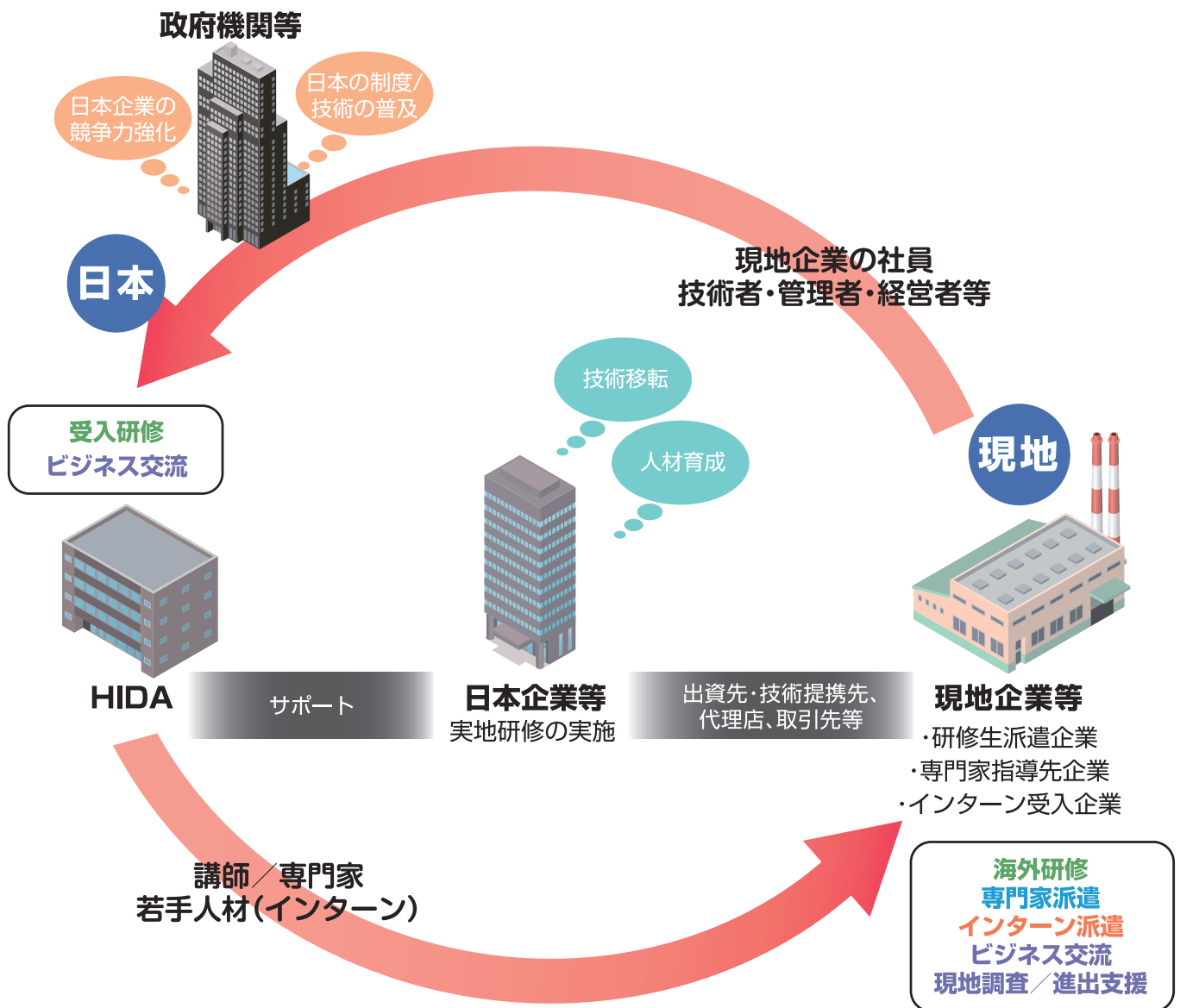
HIDAの半世紀以上の経験とネットワークを活かし、リーダーシップ、人材育成、生産管理、品質管理等をテーマとした研修や個別の日本語研修等を日本で実施します。

本事業はHIDA独自の事業として、国内外の企業や機関等の個別の要望を的確かつ迅速に取り込み、リーズナブルなコストで研修プログラムを提供します。

⑤ HIDA総合研究所 (8,9ページで詳しく紹介)

HIDAは新興国・開発途上国の人材育成に関わる豊富な業務経験と国内外の産業界および帰国研修生等の人的ネットワークを有しています。

HIDA総合研究所は、これらを有効活用して、ビジネス交流事業(海外インターンシップ、ビジネスマッチング等)、情報・調査事業、グローバル戦略事業、海外展開サポート事業を展開しています。



HIDAによるサポート

受入研修

研修コース企画・実施
研修生受入に関するサポート・助言
研修生の招聘
実地研修中のサポート・助言

海外研修・専門家派遣

現地協力機関との調整・研修コース企画・実施
講師・専門家手配・派遣
現地での指導に関するサポート・助言
各種情報の提供・徹底した危機管理

インターン派遣

インターン受入企業等手配
インターンシップ内容・受入体制の調整
各種情報の提供・徹底した危機管理

ビジネス交流 現地調査/進出支援

情報発信
現地ニーズ調査
日本企業と海外企業との出会いの場の創出

事業実績

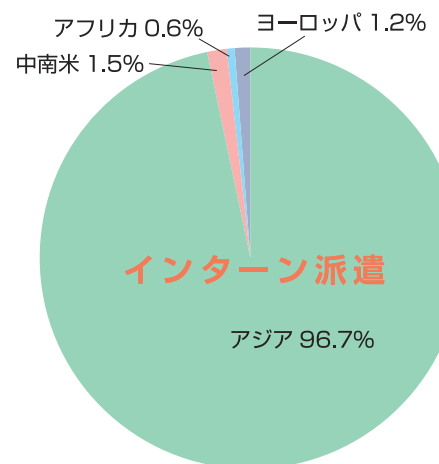
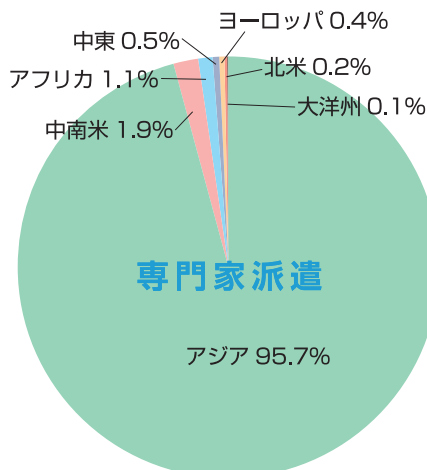
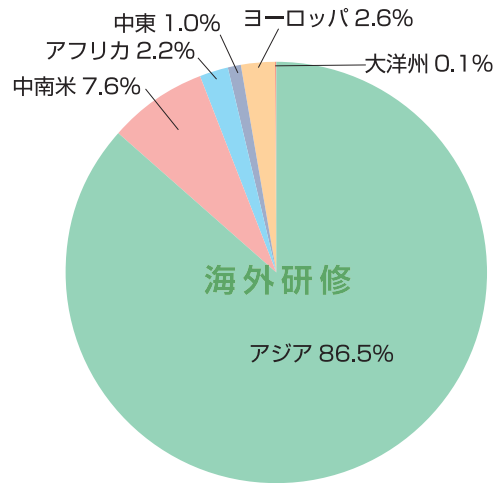
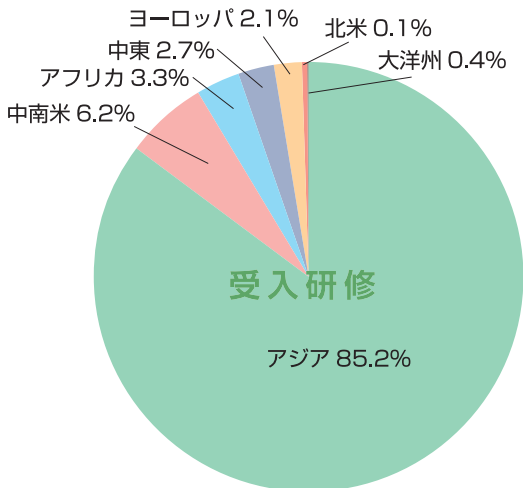
国別・地域別事業実績

(単位：人)

		累計 (1959年度～2015年度)			
		受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
ア	アジア	155,186 (85.2%)	170,852 (86.5%)	8,059 (95.7%)	978 (96.7%)
中	中南米	11,319 (6.2%)	14,972 (7.6%)	163 (1.9%)	15 (1.5%)
ア	フリカ	6,084 (3.3%)	4,342 (2.2%)	91 (1.1%)	6 (0.6%)
中	東	4,986 (2.7%)	1,939 (1.0%)	46 (0.5%)	0 (0.0%)
ヨ	ーロッパ	3,819 (2.1%)	5,133 (2.6%)	33 (0.4%)	12 (1.2%)
大	洋州	671 (0.4%)	239 (0.1%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)
北	米	120 (0.1%)	9 (0.0%)	19 (0.2%)	0 (0.0%)
全地域合計		182,185	197,486	8,418	1,011

		2015年度			
		受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
ア	アジア	3,295 (88.3%)	970 (96.6%)	305 (93.0%)	136 (91.3%)
中	中南米	155 (4.2%)	33 (3.3%)	4 (1.2%)	9 (6.0%)
ア	フリカ	174 (4.7%)	1 (0.1%)	3 (0.9%)	3 (2.0%)
中	東	23 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
ヨ	ーロッパ	52 (1.4%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	1 (0.7%)
大	洋州	12 (0.3%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)
北	米	21 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)
全地域合計		3,732	1,004	328	149

累計(1959年度～2015年度)



安倍総理大臣は2015年11月21日ASEANビジネス投資サミットでのスピーチにおいて、当協会の帰国研修生について成果事例として言及されました。

安倍総理大臣のスピーチからの抜粋 2015年11月21日 (首相官邸HPより)内閣広報室

押しつけはしない。長い目で見て現地に根を張り、現地の人々と共に考え、共に歩む。

これが、日本のやり方です。日本の電機メーカーや自動車メーカーが、これまで、ASEANの国々において成し遂げてきたことを思い出していただければ、より御理解いただけると思います。

現地の若者たちを育て、その力を得ながら、日本企業は、ASEAN各国の工業化の一翼を担ってきました。

30年前、その中には、若き頃のヤン・チョー・リョンさんもいました。マレーシア松下電器で8年にわたって物流に携わり、その後、日本政府が支援する、AOTS(財団法人海外技術者研修協会)※研修プログラムに参加し、日本の横浜で、最先端の物流を体験しました。



「貴重な経験をさせてもらった。」

こう語るヤンさんは、現在、国内で会社を興し、マレーシアの水産物の物流を支える人材となっています。

日本人の「真面目で誠意ある態度に、感動した。」そう語るヤンさんは、現在、マレーシアの高校生たちに、日本流の「カイゼン」を体験・学習してもらうプログラムを実施してくれています。

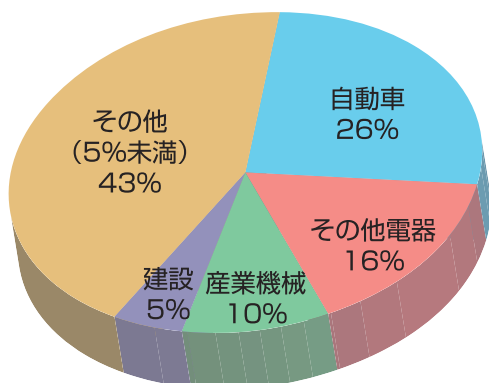
日本企業の経験やノウハウが、ヤンさんへ、そしてマレーシアの次世代を担う若者たちへと、脈々と受け継がれて、このASEANの大地で、大きな根を張りつつあります。

これは、日本企業にとっても、大きなチャンスです。

※:当協会の前身団体

業種割合

新興市場開拓人材育成支援事業(旧育成支援事業)
技術研修受入 1959-2015年度累計



新興市場開拓人材育成支援事業(旧育成支援事業)
専門家派遣 1979-2015年度累計

